

2026 年 2 月 13 日

「くひろぎん」SX ネクストローン」の実行について 【こだま食品株式会社】

株式会社広島銀行（頭取 清宗 一男）では、「くひろぎん」SX ネクストローン」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 案件概要 「くひろぎん」SX ネクストローン」の概要は【別紙 1】をご参照ください

融資実行日	2026 年 2 月 13 日
融資形式	証書貸付
融資金額	5 千万円
融資期間	5 年
目標	有給休暇取得率 男性の育児休業取得率
その他	ひろぎんエリアデザイン株式会社から「くひろぎん」SX ネクストローンにかかる評価書【別紙 2】を取得しております。

2. 企業概要

会 社 名	こだま食品株式会社
所 在 地	広島県福山市駅家町法成寺 1575-9
代 表 者	二瓶 公一
業 種	食品製造業
事 業 内 容 等	乾燥野菜および野菜加工品の製造、販売

以上



広島銀行では、SDGs への取組みを強化しております。

【SDGs（Sustainable Development Goals）持続可能な開発目標】
2015 年 9 月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての
2030 年までの世界共通目標。持続可能な開発のための 17 の目標と 169
のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社広島銀行
営業企画部 法人企画室
TEL (082) 247-5151（代表）

「〈ひろぎん〉SX ネクストローン」について

○特長

- ・地元企業のサステナビリティ向上に寄り添い、地域のサステナビリティ向上に資する取組みについて、資金面からご支援します。
- ・お客さまと地域のサステナビリティ向上につながる目標を設定していただき、目標達成の場合に金利引き下げを実施します。
- ・対外 PR 支援として、融資実行時に当行よりニュースリリースを行い、サステナビリティへの取組みの対外公表をご支援します。

○商品概要

対象となる方	以下のすべてを満たす法人のお客さま ・自社と地域のサステナビリティ向上に資する目標を設定※ ・年 1 回のレポートの実施（お客さまから銀行への報告） ※設定目標には、ひろぎんエリアデザインによる評価を実施
お使いみち	運転資金・設備資金
ご融資金額	当行所定の金額
ご融資期間	2 年以上（固定金利は 10 年以内）
ご融資利率	当行所定の金利（目標達成の場合、金利引下げを実施）
ご融資形式	証書貸付・当座貸越
ご返済方法	当行所定の審査によります
担保・保証人	
取扱手数料	組成難易度に応じてスキーム構築手数料が必要となります

- ・SX とは、Sustainability Transformation の略で、企業がサステナビリティ（持続可能性）を重視した経営方針に転換することです。
- ・本商品は環境省等が定めるガイドラインに適合する SLL（サステナビリティ・リンク・ローン）ではございません。

〈ひろぎん〉SXネクストローンにかかる評価書【別紙2】

こだま食品株式会社 〈ひろぎん〉SXネクストローン

発行日：2026年2月13日
発行者：ひろぎんエリアデザイン株式会社

本文書は、株式会社広島銀行(以下、「貸付人」という)とこだま食品株式会社(以下、「借入人」という)の間の〈ひろぎん〉SXネクストローン(以下、「本ローン」)について、貸付人が、持続可能な地域社会の実現に貢献することを目的とし、地域特性や業種特性を踏まえて独自に設定した評価基準に基づき、借入人のサステナビリティに対する取り組みを評価したものであり、以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人とサステナビリティ

(1) 会社概要

借入人は、広島県福山市に本社を置く、1972年設立の農産加工メーカーである。乾燥野菜の製造・販売を主軸とし、経営理念に「野菜加興（やさいかこう）」を掲げる。これは単なる野菜の加工に留まらず、独自の付加価値を創造することで農業と食文化の「興隆」に寄与するとの決意を表したものである。主力製品である「千切り大根」は国内屈指のシェアを誇り、伝統的な乾物を現代のライフスタイルに合わせた形態で展開している。近年は野菜パウダーやフリーズドライ製品の開発にも注力しており、創意工夫を通じて、健康で豊かな食卓の創造と地域農業への貢献を追求し続けている。



千切り大根



乾燥野菜ミックス



フリーズドライ春の七草

企業名	こだま食品株式会社
代表者	代表取締役社長 二瓶 公一
本社所在地	広島県福山市駅家町法成寺1575-9
設立	1972年1月
資本金	5,000万円
事業内容	乾燥野菜および野菜加工品の製造、販売
各種認証	<ul style="list-style-type: none">有機加工食品生産行程管理者認証・小分け業者認証JFS-C規格 適合証明取得

(資料) 借入人ウェブサイトより抜粋、作成



(2) 事業内容

借入人は、創業以来、「野菜の価値最大化」を軸に多角的な展開を行っている。現在の事業ポートフォリオは、上流の農業生産から中流の加工・製造、下流の販売・輸出までを網羅する垂直統合型モデルが特徴である。

【借入人の事業ポートフォリオ】

区 分	概 要	取扱製品・サービス	特徴など
乾燥野菜・加工食品製造事業（基幹事業）	<ul style="list-style-type: none"> 同社のコアコンピタンスであり、乾燥野菜のスペシャリストとして、国内有数の加工技術と設備を保有 	<ul style="list-style-type: none"> 乾燥大根（切り干し大根）、乾燥人参、乾燥レンコン、味付け乾燥野菜など 	<ul style="list-style-type: none"> 素材本来の味、香り、栄養価を維持する高度な乾燥技術。近年は新設備「ベジデコ」を導入し、デザイン性と機能性を兼ね備えた高付加価値商品の製造を強化している 自社ブランド商品（小売用）のほか、食品メーカー向けの原料供給において高いプレゼンスを有する
業務用・カット野菜事業	<ul style="list-style-type: none"> 子会社の「こだまベジフル株式会社」を中心に、中食・外食市場向けのフレッシュ加工製品を展開 	<ul style="list-style-type: none"> カットねぎ、カット大葉、玉ねぎなど 	<ul style="list-style-type: none"> 多品目の製品を取り扱う
農業生産・試験研究事業	<ul style="list-style-type: none"> 「こだま試験農場株式会社」を通じ、原料の自社栽培および栽培技術の研究を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 有機野菜 	<ul style="list-style-type: none"> 「農・工・商」が連携したバリューチェーンを構築することで、異常気象等による原料高騰リスクのヘッジと、安全性に対する顧客ニーズへの対応を両立させている
海外事業・輸出入業務	<ul style="list-style-type: none"> 「海外事業部」およびベトナム拠点（KODAMA FOODS VIETNAM）を通じ、グローバルなサプライチェーンを構築 	<ul style="list-style-type: none"> 乾燥野菜、加工食品など 	<ul style="list-style-type: none"> 輸出：日本国内の高品質な乾燥野菜や加工食品をアジア圏を中心に展開 輸入・調達：海外産の乾燥野菜を、国内の大手食品メーカー（インスタントラーメン、ふりかけ、菓子原料等）や健康食品メーカー（青汁原料等）へ供給する
通信販売事業	<ul style="list-style-type: none"> 「ごぼう茶」や健康志向の乾燥野菜セットなど、一般消費者向けに直販チャンネルを構築 	<ul style="list-style-type: none"> 乾燥野菜、加工食品など 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客の声を直接収集し、新商品開発へフィードバックするマーケティング拠点としての役割も担う


















































(資料) 借入人ウェブサイトほか、公開情報より作成

(3) サステナビリティ

借入人は、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の理念に賛同し、SDGsの達成に向けて以下の取り組みを実施している。

【SDGs達成に向けた借入人の取り組み内容】

テーマ	概 要	取り組み
<div>商品づくり</div> 	<ul style="list-style-type: none"> 持続的で安全な商品の提供と豊かな食生活のための取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> JFS-C規格に適合   お客様とのコミュニケーションを大切に    有機農場の取り組み    
<div>地域づくり</div> 	<ul style="list-style-type: none"> 地域のみなさまを支え、地域社会の活性化に貢献する取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍でアルバイトが出来ない学生への商品提供（福山市主催の取り組み）    ショッピングサイト「Kuradashi」と取引開始     地域行事への参加やワークショップの開催   
<div>環境づくり</div> 	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な地球の未来へ向けた、環境負荷低減に配慮する取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 電力ピークデマンド設定による節電への取り組み     太陽光自家消費型システムの導入     LED照明の導入    
<div>職場づくり</div> 	<ul style="list-style-type: none"> 働きやすく、一人ひとりが活躍できる職場づくりのための取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 健康企業宣言による社員の健康促進強化（健康経営優良法人認定）   ひろしま企業健康宣言   人材育成のためのオンライン研修   産業医との連携   ESアンケートによる社内環境の改善   治療と仕事の両立支援（Teamがん対策広島登録）   その他

（資料）借入人ウェブサイトより作成



2. 目標の選定

(1) 目標の概要

借入人は目標として、「有給休暇取得率」および「男性の育児休業取得率」を選定した。有給休暇取得率とは、従業員に付与された年次有給休暇の日数のうち、実際に取得した日数の割合を指し、社員全体での目標達成を目指すものである。一方、男性の育児休業取得率とは、育児休業等を取得した男性従業員の割合を指し、対象者がいる場合に目標達成を目指すものである。

(2) 目標の重要性

本目標は、労働者の心身の疲労の回復とそれに伴う生産性の向上、および男女ともに仕事と育児を両立する社会の実現につながるため、借入人のサステナビリティ経営に重要な意味を持つ。

(3) 経営方針と目標の関係

借入人は、前述したSDGsへの取り組みにおいて「職場づくり」をテーマに掲げ、働きやすく、一人ひとりが活躍できる職場づくりのための取り組みとして、健康企業宣言による社員の健康促進強化（健康経営優良法人認定）等を行っている。そのため、本目標として選定した「有給休暇取得率」および「男性の育児休業取得率」の向上は、同社のサステナビリティ経営と整合する取り組みである。

(4) 目標の有意義性

わが国では、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」や「育児・介護との両立など働く方のニーズの多様化」といった課題に直面しており、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境の整備が重要視されている。

労働者の心身の疲労回復と仕事の生産性向上につながる「年次有給休暇の取得」は、労働者に与えられた法律上の権利であり、本来付与された年次有給休暇はすべて取得されることが望ましい。しかしながら、厚生労働省が行った「令和6年就労条件総合調査」によると、令和5（2023）年の労働者1人当たりの年次有給休暇取得率は65.3%にとどまっている。近年、取得率は大きく上昇しているものの、さらなる改善の余地があり、今後の向上が期待されている。

【労働者1人平均年次有給休暇の取得状況】

企業規模・産業・年	(単位：日)		(単位：%)
	労働者1人 平均付与日数 ¹⁾	労働者1人 平均取得日数 ²⁾	労働者1人 平均取得率 ³⁾
令和6年調査計	16.9	11.0	65.3
1,000人以上	17.1	11.5	67.0
300～999人	17.3	11.5	66.6
100～299人	16.5	10.4	62.8
30～99人	16.6	10.6	63.7
飲業、採石業、砂利採取業	17.8	12.7	71.5
建設業	17.8	10.8	60.7
製造業	18.3	12.9	70.4
電気・ガス・熱供給・水道業	18.7	13.2	70.7
情報通信業	18.7	12.5	67.1
運輸業、郵便業	17.8	11.1	62.2
卸売業、小売業	16.7	10.1	60.6
金融業、保険業	15.1	9.9	65.4
不動産業、物品賃貸業	16.9	10.6	62.4
学術研究、専門・技術サービス業	18.6	12.2	65.7
宿泊業、飲食サービス業	11.6	5.9	51.0
生活関連サービス業、娯楽業	13.9	8.8	63.2
教育、学習支援業	17.7	10.1	56.9
医療、福祉	16.4	11.0	66.8
複合サービス事業	19.7	10.8	55.0
サービス業（他に分類されないもの）	15.1	10.7	71.1
令和5年調査計	17.6	10.9	62.1

注：1) 「付与日数」は、繰越日数を除く。

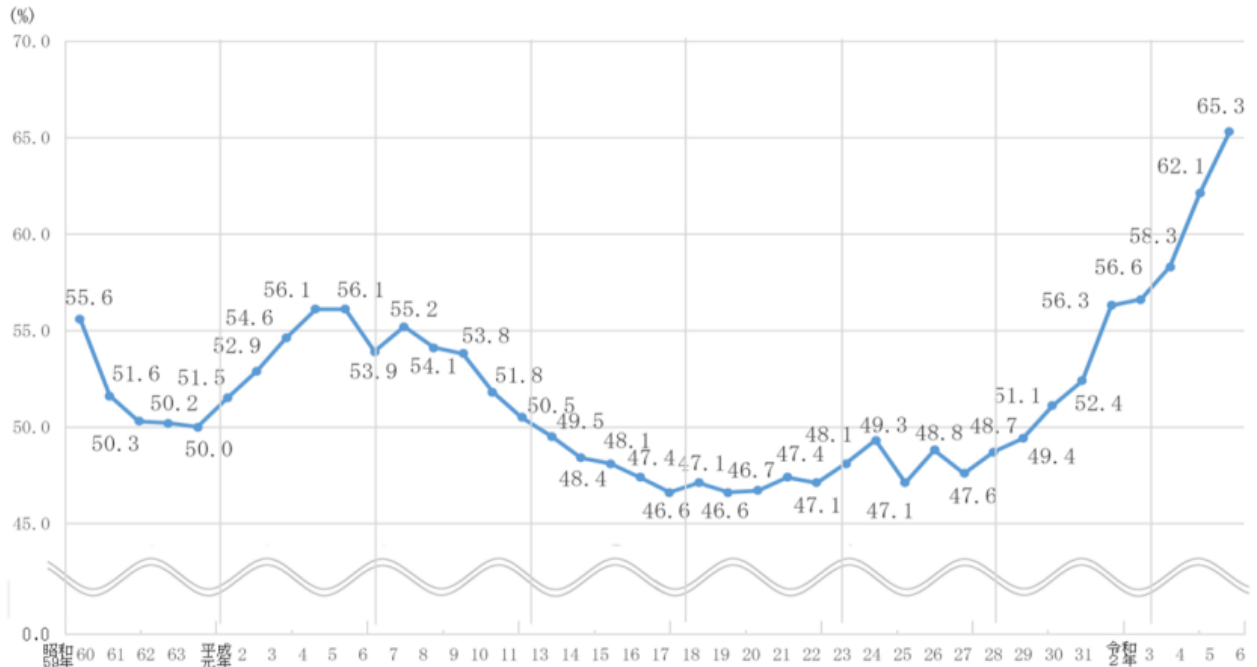
2) 「取得日数」は、令和5年(又は令和4会計年度)1年間に実際に取得した日数である。

3) 「取得率」は、取得日数計/付与日数計×100(%)である。

(資料) 厚生労働省「令和6年就労条件総合調査」

こうした中、「過労死等の防止のための対策に関する大綱」（厚生労働省制定）では、令和10（2028）年までに年次有給休暇取得率を70%以上とする目標が掲げられている。これを踏まえ、労働基準法の改正による年次有給休暇の一定日数取得義務化や、計画的付与制度の導入促進など、政府による積極的な取得促進策が進められている。

【労働者1人平均 年次有給休暇取得率の年次推移】



（資料）厚生労働省「令和6年就業条件総合調査」

他方、男性の育児休業の取得については、女性の継続就業や、仕事と生活の両立における重要な課題の1つとなっている。国立社会保障・人口問題研究所の調査によると約5割の女性は出産・育児を機に退職しており、妊娠・出産を機に退職した理由では、「仕事と育児の両立の難しさで辞めた」が41.5%と最も大きな割合を占めている^{注1}。一方、夫の家事・育児時間が長くなるほど妻の継続就業率は高く第2子以降の出生割合も高い傾向にあるが、日本において6歳未満の子供を持つ夫の家事・育児関連時間は1時間程度であり、諸外国と比較しても低水準となっている^{注2}。

少子高齢化に伴う人口減少という課題があるなか、出産や育児による労働者の離職を防ぎ、男女ともに仕事と育児を両立する社会を実現させることは極めて重要である。

注1 令和2年度仕事と育児等の両立に関する実態把握のための調査研究事業報告書より抜粋

注2 厚生労働省「育児・介護休業法の改正について」より抜粋

以上のことから、借入人が選定した本目標は、SDGs達成に向けた国内目標および社会情勢と整合するものであり、有意義な取り組みであるといえる。



3. 目標値の設定

本ローンの目標値の設定については、以下の（１）から（３）の観点より適切な内容で設定されていると評価する。

（１）目標値の概要

借入人は、目標として設定した「有給休暇取得率」および「男性育児休業取得率」について、2026年8月期から2030年8月期にかけて下表のとおり目標値を設定した。

【借入人の目標値】

	実績		本目標値の対象					(参考) 2031年 8月期
	2024年 8月期	2025年 8月期	2026年 8月期	2027年 8月期	2028年 8月期	2029年 8月期	2030年 8月期	
有給休暇取得率 (%)	75	71	72	73	74	74	75	75
男性育児休業取得率 (%)	100	75	100	100	100	100	100	100

(注) 各年度の判定期間は9月1日～8月31日。初回判定日は2026年8月31日。

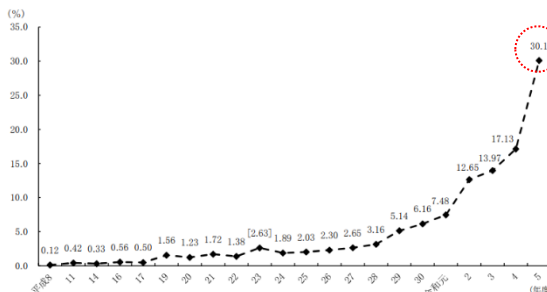
（２）目標値の妥当性

借入人の有給休暇取得率は直近2期平均で73%であり、前述の労働者1人あたりの平均取得率と比較すると、該当業種（製造業）の平均値（70.4%）を上回っている。さらに、設定された目標値は政府の掲げる「2028年までに70%」という水準を超えるものであり、最終年度に向けさらなる改善を目指している。

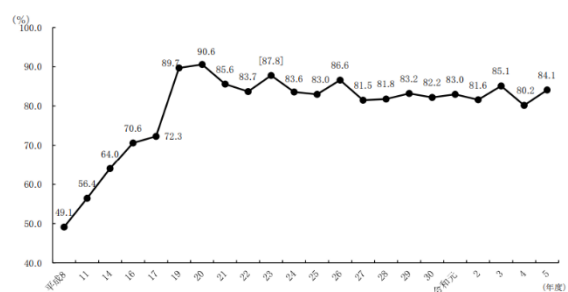
また、男性の育児休業取得率についても、直近期において75%となっており、厚生労働省が「令和5年度雇用均等基本調査」で公表した取得率30.1%を大きく上回っている。設定された目標値は、対象期間を通じて100%を目指すものであり、非常に挑戦的な内容となっている。

これらの複合的な取り組みは、就労環境改善に向けた挑戦的かつ高い目標であり、サステナビリティ経営の高度化に資するものである。

（男性）



（女性）



(注) 平成23年度の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果

(資料) 厚生労働省「令和5年度雇用均等基本調査」

（３）目標値の適切性

目標値の適切性については、第三者機関であるひろぎんエリアデザインから評価書を取得している。



借入人は、前述の「1. 借入人とサステナビリティ」、「2. 目標の選定」、「3. 目標値の設定」に関して、自らの対応について客観的な評価が必要と判断し、ひろぎんエリアデザインによるレビューおよび目標値として設定する指標の検証を依頼した。

当該依頼を受け、ひろぎんエリアデザインは、地域特性や業種特性を踏まえて借入人が独自に設定した評価基準について確認の上、評価書を作成した。貸付人も、ひろぎんエリアデザインが評価書を作成することを承諾している。ひろぎんエリアデザインの評価書は貸付人に提供される。

ひろぎんエリアデザイン 会社概要

社名 ひろぎんエリアデザイン株式会社

代表者 代表取締役社長 松内 紀子

所在地 〒730-0031
広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8

設立 2021年4月1日

資本金 1億円

株主 株式会社ひろぎんホールディングス

TEL 082-504-3016



留意事項

1. ひろぎんエリアデザインの評価について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施する〈ひろぎん〉SXネクストローンについて、設定する目標の妥当性に対する評価を述べたものです。

その内容は、入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

ひろぎんエリアデザインは、当文書のあらゆる使用から生じる直接的・間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 貸付人との関係性、独立性

ひろぎんエリアデザインは、ひろぎんグループに属しており、貸付人およびひろぎんグループ企業との間、およびひろぎんグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は、貸付人とは独立して行われるものであり、貸付人からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. ひろぎんエリアデザインの第三者性

借入人とひろぎんエリアデザインとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係等の特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は、ひろぎんエリアデザインが保有しています。本文書の全部または一部を、自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻訳、頒布等を行うことは禁止されています。